

環境排出量の多い5物質(単位:t)



基本的な考え方

塗料には原材料に由来するさまざまな化学物質が含まれており、中には環境に有害な物質が含まれている場合があります。近年、世界的に化学物質に対する法規制がますます厳しくなっており、このような状況の中、当社では継続して積極的に化学物質の適正な管理と有害物質の削減に努めています。

2014年度の取り組み

当社では、世界的な法改正に適切に対応できるようにするために、さまざまな情報入手のルートを整備するとともに、業務の仕組み改善に着手しています。また、電子システムの整備も継続的に実施しています。

また、化学物質には有用でありながら、環境リスクを伴うものがあります。このリスクを把握するために、当社は改正化管法^{※1}による462種類の化学物質と、(社)日本化学工業協会(日化協)が指定した433種類を対象として調査・報告しています(2010年度実績から新対象物質での報告開始)。

当社では、2013年度から2014年度にかけて、使用しているPRTR^{※2}物質数は、化管法対象物質では56種から55種に、日化協対象物質、総合^{※3}では81種で管理しました。また、2014年度の年間排出(算定)量は、2013年度比2.8%減(35.2t)となりました。

なお、当社は2008年度導入した独自の「PRTR自動算出システム」で、より現実に即した算定を実施しています。また、各調色サービスステーションでのPRTRについては2002年度から導入しているPRTR支援システムを利用し、対象物質の使用量データの集計を支援しています。

※1 化管法:化学物質排出把握管理促進法
 ※2 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register):化学物質がどこからどれくらい環境中に排出されたかを把握し、集計し、公表する仕組み
 ※3 総合:化管法と日化協をまとめた対象物質

PRTR調査対象化学物質の
マテリアルバランス(物質収支)シート(単位:t)



有害物質の
漏出防止対策

当社は毎年、地区ごとに防災訓練を計画、実施しており、その中で、有害物質などの漏洩対応措置についても、訓練、対策を実施しています。



大阪事業所における
地元消防署合同防災訓練の様子



岡山工場における有害物質漏洩を想定した
排水管閉止手順確認訓練の様子

各種法令への
対応

2009年改正化審法に基づき、一般化学物質のリスク評価のための製造・輸入実績数量届出を適切に実施しています。

2014年8月25日に労働安全衛生法施行令等改正が公布され、メチルイソブチルケトンやスチレン等の発がん性が認められた有機溶剤について、SDSの裾切値が改められました。また2014年11月1日から特化則の特別管理物質および新設された特別有機溶剤等に追加されました。当社では、既存のラベルおよびSDSを一括更新し、上記の法改正に則った適正な対応を実施しています。

2012年に制定されたGHS分類に関する最新のJIS規格(Z7253)に基づき、ラベルおよびSDSに記載する危険有害性情報を修正を適切に実施しています。また欧州CLP規則、米国HCS、中国危険化学品安全管理条例など海外のGHS関連法令へも順次対応を推進しています。

2014年度の取り組み

商品開発にあたっては、原材料探索時から環境負荷低減を前提とした管理を行っています。開発段階から新商品の配合決定においては「グリーン基準」を、原材料調達においては「グリーン調達ガイドライン」を自主基準として定め、これらに基づいた商品開発を進めています。

過去に購入を中断していた採用復活原料や、新規に採用が内定した原料については、取引先から商品仕様書を提出していただいています。商品仕様書には、必ず管理化学物質に関する情報を報告いただき、最新の化学品法規制や当社グリーン基準に照らして適合性を判断しています。

また、製造委託する委託品の設計書中の含有物質情報と製品ラベル出力情報とをシステム上でリンクさせることにより、必要に応じて毒劇物表示が確実に実施できる体制をとっています。

今後も当社グリーン基準を遵守し、最新の化学品法規制に対応したコンプライアンス遵守に努めます。

グリーン購入法に基づく
特定調達品目

公共工事において使用される材料について、グリーン購入法に基づく「公共工事の特定調達品目」の購入が年々拡大しています。当社は該当品を取りそろえ、多様なニーズに対応しています。

該当品目の詳細については、担当営業にお問い合わせください。

グリーン
購入・調達

お取引先の協力をいただきながら、
環境負荷低減のために
グリーン購入調達を
推進しています。

2014年度の結果

- 各事業部の商品開発計画が順調に進捗していることを確認した。
- 鉛の着地/年度目標:77t/128t

2014年度の目標

- 旧禁止物質、スズ、クロム、ニッケル:事業部での商品開発計画が計画通り進捗すること。
- 鉛:2013年度実績値以下。

化学物質の

総合管理

製品中の有害化学物質含有量削減とともに、

その他の化学物質についても徹底管理すること、

化学物質に起因するリスクの低減に総合的に

取り組んでいます。2014年10月1日から

ホールディングカンパニー体制へ

移行したことを受け、グループ各社が

主体的に化学物質の管理体制を構築しています。

